

学校施設の長寿命化計画(個別施設計画)の充実・見直しに係る取組事例集 概要版 1

第1章 なぜ個別施設計画の充実・見直しが必要なのか

教育動向や地域の実態に応じて計画を見直し、実行可能性が確保されたものにして、教育環境の向上とコスト最適化を図っていくことが重要です。

1 個別施設計画の目的

中長期的な維持管理等に係るトータルコストの標準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保

めざすべき教育環境の実現

(柔軟で創造的な学習空間等、新たな時代の教育にふさわしい学習環境実現に向けた取組方針)

学校施設の老朽化状況への対応

(築年別整備状況、修繕・改修履歴の可視化と、これを踏まえた取組方針)

社会的に求められる要請への対応
(バリアフリー化、省エネ化、脱炭素化、避難所としての防災機能強化等への今後の取組方針)

2 学校施設を巡る環境変化と教育環境向上に向けた課題

(1)「学校施設に求められる機能・性能の確保」をめぐる問題状況

①施設の老朽化の進行

- ・ 建築後40年を経過している校舎が令和5年度時点で全体の57%を占め、このうち7割で改修が必要。

②新しい時代の学びに対応する教育環境

- ・ 主体的・対話的で深い学びを支える環境や、健やかな学習・生活空間、地域や社会と連携・協働する共創空間などの実現、バリアフリー化や防災機能の強化

(2)事業費の上昇と計画の進捗の遅れ

- ・ 建築事業費の上昇で当初計画額の1.5倍～2倍に上昇している事例もある。
- ・ 建替え・改修などが個別施設計画どおりに進んでいる団体は1割にとどまる。

(3)増大する維持・更新コストと地方公共団体の財政負担

- ・ 財政制約ラインと建替え・改修等の必要コストとのかい離は大きい。
- ・ 「学校施設に求められる機能・性能を確保」していくためには、様々な財源の確保工夫が必要

(4)児童生徒数の減少への対応(学校規模の見直しの検討)

- ・ アンケート調査によると、12学級未満の小中学校は48%。人口規模の大きな団体にも一定数存在する。
- ・ 将来の児童生徒数の推計に基づき、将来の望ましい学校像について検討し、計画に盛り込む必要がある。

(5)個別施設計画の充実・見直しの必要性

個別施設計画の充実・見直しが必要

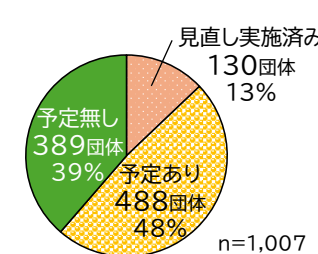
- ・ 個別施設計画の策定から5年ないし10年が経過しようとする現在、様々な社会的要因等により対策が計画どおり進んでいない地方公共団体が多くみられる。
- ・ 脱炭素化計画等への対応や、将来人口推計の変化、様々な教育課題への対応などにも必要になっている。

3 個別施設計画の見直しの取組状況

見直し取組状況

- ・ 個別施設計画の見直しを実施した団体は13%。
- ・ 多くは計画で定める見直し時期を迎えたという理由で、データ更新にとどまっている。

(アンケート調査より)



見直しにあたって気になる点

財政制約とのかい離をおさめる方法がわからない	317団体
財政部局との折衝がうまくいかず、具体的な予算計画として提示できない	281団体
計画どおり進んでいない	304団体
過去計画のデータが散逸して、計画の効果検証や振り返りができない	82団体
効果検証の具体的な方法が分からない・PDCAのやり方が分からない	132団体

- ・ 計画の実行に関する観点での回答が多くなっている。

4 各地方公共団体の置かれている状況

(人口規模、地域区分ごとの傾向)

- ① 人口が多い市区町村の方が、築年数の古い学校施設が多い
- ② 人口が少ない市区町村の方が、財政制約ラインとのかい離が大きい
- ③ 人口が少ない市区町村では、小中学校の過半が11クラス以下になっている
- ④ 人口が少ないまたは減少傾向の市区町村の方が、児童生徒1人当たりの学校床面積が大きい
- ⑤ 中心市・周辺自治体または人口が多い市区町村の方が、公共施設に占める学校の割合が高い
- ⑥ 人口が少ない市区町村の方が、首長部局の関与が少なく、複合化の取組も少ない

5 個別施設計画の充実・見直しの対応項目

現状の問題点

建物の老朽化が進んでいる(古い建物が多い)(劣化している)

長寿命化だけでは財政制約ラインにおさまらない

環境負荷低減等の新たな対応が必要

児童生徒数の減少・地域によって状況が異なる場合も

規模に見合わない施設数を保有・近くに公共施設があるが、複合化未検討

今後行うべき事

①継続的なデータ更新の実施
12条点検
劣化評価
日常安全点検

②詳細な予算計画の策定
(着実な実行につながる計画へ)

③長寿命化方針以降の新たな施策との連携

④将来推計の実施による地域の実態に応じた学校施設面での連携

⑤総合管理計画との連携及び複合化・共用化等の対応

情報の一元化DX

⑥施設担当だけでなく部局横断的な検討体制による推進

5つのチェックポイント

学校施設の長寿命化計画(個別施設計画)の充実・見直しに係る取組事例集 概要版 2

第2章 取組事例

- 個別施設計画の充実・見直しを推進するにあたって、各地方公共団体の取組みの参考となる事例として、各団体がやっている多様な取組のうち、個別施設計画見直しの6つの対応項目に着目して取り上げます。

	事例	タイトル	地方公共団体名	個別施設計画の充実・見直し事例					
				①施設情報の更新	②詳細な予算計画の策定	③新たな施策との連携	④将来推計を踏まえた望ましい学習環境の検討	⑤総合管理計画との連携及び複合化・集約化等(施設情報の一元化)	⑥部局横断的な検討体制
(1) 個別施設計画の充実・見直し事例	事例1	財政フレームに収まる次期計画の策定	兵庫県西宮市	○	○	-	-	-	○
	事例2	独自の耐用年数や改修周期の導入	千葉県市原市	○	○	○	-	○	○
	事例3	総合管理計画の策定と「未来につなぐ魅力ある学校づくり基本方針」との整合性	千葉県柏市	○	○	-	○	○	○
	事例4	住民意見を踏まえた「新しい学校像」を個別施設計画に反映	埼玉県上尾市	-	○	-	○	-	○
	事例5	新しい学校づくり推進事業の実施	神奈川県小田原市	-	-	○	○	-	○
	事例6	学校再編に向けた市民との合意形成	静岡県牧之原市	-	-	○	○	-	○
	事例7	計画の実行・検証・見直し	静岡県	○	○	○	-	-	○
	事例8	都市づくりの視点で学校再編・長寿命化計画を見直し	広島県福山市	○	-	○	○	-	○
	事例9	全庁横断的体制で進める学校を中心とした地域拠点の形成	愛知県蒲郡市	-	-	-	○	○	○
(2) 個別の取組事例	事例10	目標使用年数の延伸(1)	埼玉県坂戸市	-	○	-	-	-	-
	事例11	目標使用年数の延伸(2)	京都府京都市	-	○	-	-	-	-
	事例12	仮設校舎の整備の抑制	東京都世田谷区	-	○	-	-	-	-
	事例13	施設情報の一元化・システム化	東京都千代田区	○	-	-	-	○	-

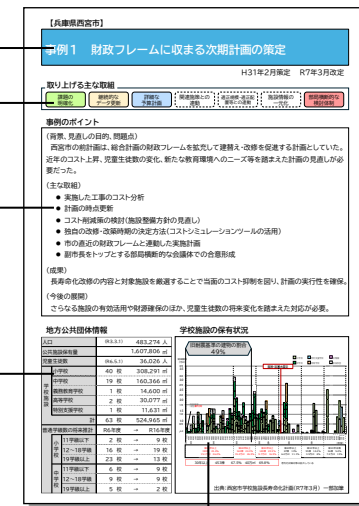
(事例の紹介ページ例)

タイトル

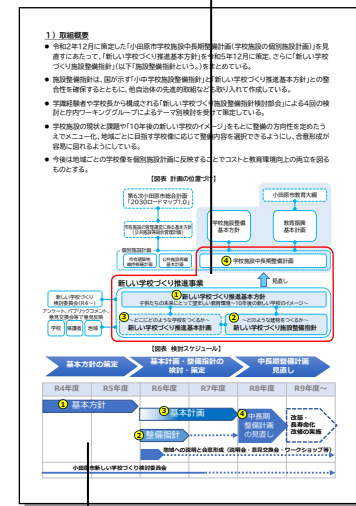
取り上げる取組の観点

背景、問題点、主な取組、成果と今後の展開

地方公共団体情報(学校数、面積等)

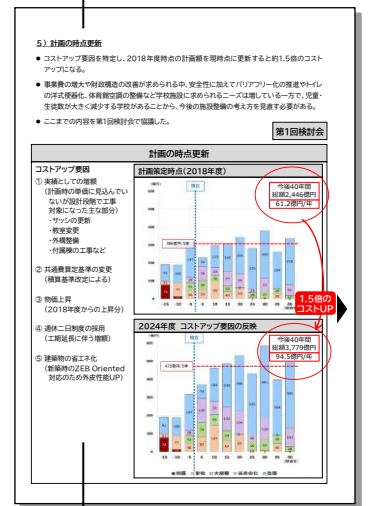


築年別の整備状況



横断的な検討体制スケジュール等

課題の明確化



コストシミュレーション

第3章 個別施設計画の充実・見直しをさらに推進するために

- 個別施設計画は、各団体において明確化する教育ビジョン(教育方針)を具体化するものであるため、施設の老朽化対策はもとより、教育環境向上の観点を盛り込んだものであるべきであることに留意すべきです。そのうえで、限られた財源の中で行うべき対応を検討しなければなりません。
- 学校施設とそれを取り巻く状況は常に変化しており、個別施設計画は定期的にデータを更新すればよいというものではありません。個別施設計画の充実・見直しをより一層推進することが求められます。

